

菊池一隆著

『中国初期協同組合史論  
1911—1928——合作社の起源と初  
期動態——』

日本経済評論社 2008年 v+425ページ

いいつか やすし  
飯塚 靖

本書は中国合作社（協同組合）史研究をリードしてきた著者による工業合作社研究〔菊池 2002〕に次ぐ第2弾であり、1910～20年代の初期合作社に焦点を当ててその思想の導入と組織化の動きの全面的な解明を目指したものである。

本書の章別構成は以下のとおりとなっている。

## 序 論

第1章 協同組合思想の中国への流入と受容形態

第2章 中国における民間初期合作運動の創始

第3章 中国国民党における合作社の起点と展開  
——孫文・戴季陶・廖仲愷・陳果夫・邵力子の系譜——第4章 中国共産党における合作社の起点と展開  
——蔡和森・毛沢東・李立三・劉少奇・毛沢民と関連させて——

第5章 沈玄廬の合作思想と浙江省蕭山県衙前農民協會

第6章 華洋義賑救災総会の活動と農村信用合作社

補 論 江蘇合作事業推進の構造と合作社（1928～37年）——南京国民政府、江蘇省政府、江蘇省農民銀行と関連させて——

## 結 論

第1～3章と補論は1990年代に発表された論文であり、第4～6章は2000年代のものである。1990年代に評者も著者のこれらの研究に刺激を受けて合作社研究を進め、著書をまとめている〔飯塚 2005〕。

ここに著者の貴重な業績が一書にまとめられたことは、誠に意義深いことである。まずは各章の内容を紹介しながら、その研究上の重要性や若干の疑問点などを述べて行きたい。

第1章では、辛亥革命前後から1923年までの協同組合思想の中国への流入を論じている。まずは五四運動以前の協同組合に関する様々な論説が検討される。次いで、復旦大学の学生が教員・薛仙舟の影響下で平民週刊社を組織し週刊紙『平民』を発行して、合作主義の研究と提唱に乗り出す経緯が述べられている。さらには『平民』掲載の文章を仔細に検討し、その議論の特質を探っている。当初、協同組合は「産業組合」（当時の日本での呼称）以外に「互助」、「公社」、「公会」など様々な名称で呼ばれていたが、1919～20年頃に「合作社」に統一されたとする。ここでの疑問点は、日本経由の「産業組合」、「組合」という用語がなぜ中国では定着せず、「合作社」という呼称が使用されることになったのかであるが、本章では明確な解説がなされていない。また、湖南合作期成社とはどのようなメンバーから構成され、いかなる活動を行った団体なのか、この点も説明が欲しかった。

第2章では、1910年代末より設立が開始された民間の初期合作社の実態が、消費合作社、信用合作社、「冒牌」（偽者）合作社、生産合作社の順に追究され、当時はイギリスのロッチデール式組合から強い影響を受け、特に消費合作社が重視されていたことが指摘される。これら初期合作社の実態はこれまで十分に解明されてこなかったものであり、その解明を試みたことは貴重である。特に、復旦大学の教員・学生などにより創設され中国最初の信用合作社とされる上海国民合作儲蓄銀行や最初の生産合作社とされる湖南大同合作社については、その活動内容が詳細に説明されている。なお、上海国民合作儲蓄銀行の経営実態をいかに理解するかについては、後に詳述する。本章ではさらに、成都農工合作儲蓄社が中国で2番目の信用合作社であり、かつ最初の農村信用合作社とされている。しかし、同社が実際に農村部で活動し農民も加入していたのかは、明確な証拠となる史料が提示されておらず、それを農村信用合

作社と判断するには疑問が残る。また、生産合作社として上海市の金銀業労働者が組織した上海工人合作銀樓が紹介されているが、合作銀樓とはどのような組織形態を目指したのか、また現実に生産活動を行ったのかは明示されていない。

第3章は、中国国民党における合作社の起点とその展開を解明することを課題として、孫文、戴季陶、廖仲愷、陳果夫、邵力子の合作社論が検証されている。さらには、南京国民政府成立後、薛仙舟の「全国合作化方案」の提案などを経て、合作運動が地方自治確立のための国民党「七項運動」の一項目として採択される経緯を詳細に追っている。本章では、孫文の最初の合作社への言及を1912年10月10日の四十節での発言であるとしているが、ここで孫文は「合作」と述べるのみであり、これを合作社（協同組合）についての論及とするのはやや説得性に欠けるのではないか。そもそも1912年の段階では、合作社の呼称もまだ一般には認知されていなかったのではないだろうか。

第4章ではまず、中国共産党が合作社に着目した契機を、1920年フランス留学中の蔡和森から毛沢東への書簡に求めている。さらに、共産党の合作社実践の起点が、1922年に江西省安源路鉱工人倶楽部内に創設された工人消費合作社に求められ、同合作社と李立三、劉少奇、毛沢民などとの関係が詳細に解明されている。こうした労働運動に付随した消費合作社が中国でも組織され、それに共産党が深く関係した事実を解明したのは本書の大きな成果である。疑問点は、労働運動の影響を受けて農村部での合作社設立の重要性が認識され、農民協会内に合作社を付設するという方針が出されたとするが、その実際の設立事例が挙げられていないことである。結局、国民革命期に共産党指導下の農民協会により合作社が組織化されたのかについては明確にされていない。

第5章は、沈玄廬の合作思想と彼の指導下で組織された浙江省蕭山県の衙前農民協会について論じられている。そして、辛亥革命への参加、共産党入党から国民党右派「西山会議派」へと激しく転変した沈玄廬の政治行動が克明に追われ、他方で民権・民生を重視し農民運動と地方自治を重んじた彼の思想

的特質が提示されている。本章では沈玄廬個人の経歴だけではなく、彼に協力して農民協会運動や農村小学校運営に尽力した人々の履歴も解明されており、興味深い内容となっている。著者はこの衙前農民協会を「合作社」とする見方と農民協会とする見方が並存していた点を紹介し、この問題を重要な検証課題としている。しかし、結果的にはこれに対する著者の明確な回答が用意されていないことが気になった。

第6章では、1920年代の華洋義賑救災総会の活動と、その指導下で河北省に設立された農村信用合作社の実態が検証されている。本テーマに関する先行研究としては、川井悟氏の研究があり [川井 1983]、本章では同氏の研究への批判がなされている。著者は、華洋義賑救災総会の執行委員の経歴を検討し、中国人委員には高級官僚が多いとして、彼らを「縁」（フリンジ, fringe）に位置するとした川井氏の議論に疑問を呈している。さらに、川井氏の農村信用合作社研究についても批判が加えられているが、この点は後述する。

「補論」として、南京国民政府時期の江蘇省における合作事業の内容と農業金融機関である江蘇省農民銀行の経営が検証されている。本補論についての批判も後述する。

「結論」部分では、中国初期合作社に関する旧来の時期区分を批判して、本書の研究成果を踏まえた新たな時期区分が提示されている。ここでの疑問点は、時期区分の第Ⅱ期（1924～27）を「民間初期合作社が崩壊し、国民党が合作社を重視し始めた時期」と概括していることである。華洋義賑救災総会の農村信用合作社はこの時期に組織されたものであり、「民間初期合作社が崩壊」したとの概括は正しいのであろうか。また、同時期の共産党系の合作社組織化の動きはどう位置付ければよいのであろうか。この点も不明である。

本書の主要な問題点は次の4点である。第1に、復旦大学の平民週刊社（後に平民学社）グループを「合作主義者」、「合作運動指導者」（40～41ページ）と位置付けることの妥当性である。この組織はあくまでも学生団体であり、多くの学生は思想的にも流

動的であり、『平民』の文章も実践活動の裏付けに乏しい、欧米・日本の合作社の紹介に自分達の理想を付け足した程度のものに過ぎないのではないか。また、彼らの実践活動といえば週刊紙『平民』の発行、合作購買部の運営、上海国民合作儲蓄銀行の運営などであるが、あくまでも学生のサークル活動に近い内容であり、そうした学生達を「合作運動指導者」とまでいえるのであろうか。

第2に、本書では年利が正確に理解されていない。中国語で年利1分とは1割（10パーセント）のことであり、1厘とは1分（1パーセント）である。本書ではすべての箇所原文のまま揭示されており、正確さに欠ける。この誤解のために、上海国民合作儲蓄銀行の経営実態を正しく把握できていないと考えられる。表2-1（75ページ）の「株主官利（7厘）」（官利とは営業の損益にかかわらず保証された配当）は、年利7パーセントの配当を意味する。第3期の資本金4701元の7パーセントは329元となるが、実際には100元の官利しか支払われていない。ほかの時期も同様に、官利の満額の支払いはなされていない。また、「株利息」（株式配当金）も満額は支払われていない。おそらくこうして内部留保された資金が、表2-1の「共同基金」および「特別共同基金」に充てられたと考えられる。両基金は1925年には1070元に上っている。ところで、1927年には同銀行業務が停滞したため、出資金は株主に返還して、行内留保の1000元余りの株式配当金を新たな資本金として事業を存続させることを決定している〔飯塚2005, 27〕。この1000元余りの株式配当金がすなわち、「共同基金」および「特別共同基金」であろう。以上の事実から、同行の主要な出資者は復旦大学の教員や学生であり、しかも規定通りの配当金を請求しない善意の出資者が多数存在していたことがわかる。さらには本書でも指摘されているように、銀行職員は無報酬で勤める学生である。かくして本銀行は経営的に成り立ち得たのである。このような実態から考えると、本銀行は本格的な合作社というよりは、あくまでも教員、学生の善意の資金と無報酬労働により支えられた学生のサークル活動ともいうべき内容であろう。

第3に、華洋義賑救災総会指導下の農村信用合作社に関する問題である。著者は川井悟氏の信用合作社研究は1930年代中心であると批判して、20年代の合作社の実態解明を行うとしている。そして、南京政府期の農村合作社は1920年代の同会指導下合作社の経験を継承しているとして、拙著に対しても華洋義賑救災総会を捨象していると批判を加えている。しかし評者は、川井氏の研究は1930年代の合作社に限定しているわけではなく、20年代の動向にも目が向けられていると考える。実際に、1920年代の河北省合作社の発展状況を示す本書の表6-6（298～299ページ）と同様のものは、川井（1983）の第12表（128～129ページ）として23年から33年（8月まで）分までが掲載されている。しかもここで看過できないのが、表6-6の「総会の承認社各年貸付額」の誤りである。同表では総会から合作社への貸付額が、1924年の3290元から26年3万2440元、27年6万795元、28年8万9374元と急激に増加したことになっている。だがこれは実際には各年の貸付額ではなく、1923年から当該年までの累計額なのである。各年の正確な貸付額は川井（1983）の第12表に掲示されており、1926年2万1990元、27年2万8355元、28年2万8579元ほどであった。このように本書では川井氏の研究成果が正確に踏まえられていないのである。なお、評者はこうした川井氏の研究（特に第12表）に基づいて、華洋義賑救災総会指導下の信用合作社は1920年代には「合作社が僅少であり少額の貸付金を多くの人手を掛けて管理した」ものであると判断した〔飯塚2005, 13〕。著者がいうように華洋義賑救災総会指導下の1920年代合作社を捨象してはいないのである。

第4に、「補論」は既発表論文をそのまま所収したものであり、評者の著書が全く参照されていない。したがって補論に対する批判点としては、評者のかつての批判が現在でも有効である。そこでは、「菊池論文でも農民銀行の経営実態は十分に解明された」とは言い難い。特に、農民銀行の手形割引や為替などの多様な業務については考究されず、また合作社・農業倉庫を経由して実際にどれ程の資金が農家に融資されたのかも明確にされていない。さらに農

業倉庫担保貸付に関しても、それが現実には商人・地主などにも向けられていたとの視点も欠落している」と批判した〔飯塚 2005, 136〕。すでに拙著で解明したように、江蘇省農民銀行は商人を対象とした手形割引や為替業務なども行い、すべての資金が農民に対する貸付に充てられていたわけではなかった。だが、本書では、同行の1935年営業報告書の記載をそのまま引用して「営業総額」を6億8980万円としている（368ページ）。この金額はあまりにも巨額であり、1年間の預金・貸付さらには手形割引や為替などの累計金額をすべて合計した数字であると推測される。したがって、この数字のみでは同行の資金供給を通じた農民への貢献度は全く把握できないのである。そこで評者は、同行の合作社貸付・農業倉庫担保貸付の年間累計額と年末残高額を独自に推計した。それによれば、1935年の合作社貸付は年間累計額181万円、年末残高額156万円程度であり、農業倉庫担保貸付でも累計額830万円、残高額303万円であった〔飯塚 2005, 185〕。しかも、後者はすべてが農民への貸付ではなく、商人・地主も高い割合を占めていたのである。こうした評者の研究が参照されなかったのは残念である。

文章表現の問題では、推敲が不十分なことが目についた。助詞の使用法の誤りや、数字の誤りが多い。例えば、廖仲愷が中国に戻ったのは1883年（121ページ）ではなく93年であり、陳果夫が江蘇省長に就任したのは1932年（392ページ）ではなく33年である。さらに、人名の誤記もある。全国経済委員会合作事業委員会委員を鄒平文とするが（357ページ）、正しくは鄒秉文であり、しかも彼は南京金陵大学農林学教授ではなく当時は上海商業儲蓄銀行副經理で

あった。浙江省農民銀行籌備処長は許璇（391ページ）ではなく許璇である。

本書は壮大な構想の下に中国初期合作社の全体像を描き出そうとした極めて意欲的な研究である。しかも合作社に関して細かな事実ももらさず、少しでも萌芽的な動きがあればすべてを汲み取ろうとして、実に膨大な史料が収集され利用されている。本書には著者の中国合作社への強い思いが溢れており、読者も圧倒される。しかし、ある意味で著者のそうした合作社への熱い思いが、本書のマイナスともなっている。すなわち、合作社設立の計画・構想と具体的活動・現実的成果を、より客観的・伶俐に分析する必要があったのではないか。そもそも初期合作社の多くは単に構想・設立のレベルにとどまるものが多く、本格的活動実態を伴ったものが少なかったのではないか。これが評者の率直な感想である。いずれにしても本書は、中国合作社を研究する際には必ず参照されるべき著作である。さらには、中国近現代思想史のなかで合作主義の持つ重要性が提起されており、思想史研究にも必読の書となっている。

#### 文献リスト

- 飯塚靖 2005.『中国国民政府と農村社会——農業金融・合作社政策の展開——』汲古書院。  
 川井悟 1983.『華洋義賑会と中国農村』京都大学人文科学研究所共同研究報告「五四運動の研究」第2函 7 同朋舎。  
 菊池一隆 2002.『中国工業合作運動史の研究』汲古書院。

（下関市立大学教授）